

【資料2】

第2期 肝付町
～ まち・ひと・しごと創生 ～
地域創生戦略

2020年度実施事業効果検証

2021年8月

1. 人口現状について（人口ビジョンとの比較）

（1）総人口の推移

	社人研推計	将来展望	現状
2015年	15,664	15,664	15,664
2020年	14,271	14,322	14,237

令和2年国勢調査速報値

→ 現状は、社人研推計を下回る数値となっている。

（2）年齢区分別人口の推移

	年少人口（0～14歳）		生産年齢人口（15～64歳）		老年人口（65歳～）	
	社人研推計	現状	社人研推計	現状	社人研推計	現状
2015年	11.2%	11.2%	49.7%	49.7%	39.1%	39.1%
2020年	11.3%	11.0%	47.0%	47.7%	41.9%	41.3%

→ 現状は、社人研推計とほぼ同じ数値となっている。

（3）出生数・死亡数の推移

	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年
出生数	131	111	93	101	86
死亡数	280	248	314	283	290
自然増減数	▲ 149	▲ 137	▲ 221	▲ 182	▲ 204

	2014年	2016年	2018年	2019年	2020年
出生数	106	97	78	70	77
死亡数	324	279	316	308	298
自然増減数	▲ 218	▲ 182	▲ 238	▲ 238	▲ 221

（4）転入数・転出数の推移

	2004年	2006年	2008年	2010年	2012年
転入数	725	654	576	596	590
転出数	900	786	717	670	702
社会増減数	▲ 175	▲ 132	▲ 141	▲ 74	▲ 112

	2014年	2016年	2018年	2019年	2020年
転入数	535	597	630	564	502
転出数	637	603	721	658	566
社会増減数	▲ 102	▲ 6	▲ 91	▲ 94	▲ 64

2. 基本目標及び具体的な施策について

(1) 戦略の全体と重点施策目標

① 戦略全体の構成

第2期地域創生戦略（以下「戦略」という。）の基本目標は以下のとおり。

- 基本目標1 肝付町にしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 基本目標2 肝付町への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標4 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

戦略において、基本目標に向けて講じる施策ごとに、達成度を測る「重要業績評価指標（KPI）」を設定した。戦略の推進においては、KPIにより各施策の進捗状況（達成度）を便宜検証し、検証結果に基づき、施策の改善、改善後の実施を繰り返すことで、KPIの達成を図り、基本目標の実現に導いていく。

② 戦略における基本目標ごとの施策、KPI

第2期肝付地域創生戦略				
基本目標	施策方針	施策目標	重要業績評価指標（KPI）	具体的な施策
基本目標1	3方針	9目標	20指標	27施策
基本目標2	3方針	6目標	15指標	10施策
基本目標3	3方針	8目標	10指標	13施策
基本目標4	3方針	11目標	25指標	25施策
計	12方針	34目標	70指標	75施策

※KPIの現況値は戦略策定時、目標値は2024年度数値

③ 重点施策目標

戦略で位置付けた「重点施策」について、「重点施策目標」は以下のとおり。

- 基本目標1 6次産業化で「みんなが儲かる産業」への挑戦
「宇宙への入口 肝付町」のPRによる雇用創出
- 基本目標2 多様な組織との協働や交流を通じたにぎわいの創出
- 基本目標3 子育てコスト軽減への取組み
- 基本目標4 エネルギーの地産地消を目指した取組み

(2) 2020年度「KPI 検証」と「取組内容」

基本目標 1 肝付町にしごとをつくり、安心して働けるようにする

施策方針 1 「つづく第1次産業のしごと」の推進

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
認定農業者	140人	137人	145人
認定新規就農者数	24人	22人	12人
農業算出額(耕種)	18.5億円	(未確定)	20億円
畜農法人数	19法人	17法人	21法人
全国和牛能力共進会出品頭数 (次回開催/2022鹿兒島)	0頭	—	1頭
林業就労者(登録事業体)	72人	75人	75人
素材生産量(民有林)	29,530 m ²	29,620 m ²	30,000 m ²
未整備民有林人工林の解消面積	0 ha	0 ha	10 ha
水揚高	25億円	22.7億円	25億円
漁業組合員数	228人	221人	228人

■ 取組内容

施策目標 (1) 農業の維持・発展

1. (一財) 肝付町農業振興センターの研修事業及び雇用就農事業の募集、育成

農業振興課	<p>【概要】 急激に減少する農業従事者の確保対策として、農業振興センターが研修事業に取り組み農業従事者の継続的な輩出を図る。</p> <p>(1) 新規就農研修支援事業 新規就農希望者を受け入れ、センターが管理する研修農場等で栽培技術・経営に関する実践的な研修を行う。</p> <p>(2) 雇用就農支援事業 町内で新規に独立就農する強い意志を持つ方を嘱託職員として雇用し、多品目の実践的な作業従事等により就農に必要な知識と経験を身に着ける。</p> <p>【実績】 (1) 新規就農研修支援事業 新規就農研修生/2名(1年目) 研修内容/座学(農業基礎)、実施研修(施設ピーマン)、視察研修</p>
-------	---

	<p>(2) 雇用就農支援事業 雇用就農生／2名（1年目） 研修内容／座学（農業基礎）、実施研修（インゲンほか）、視察研修</p>
--	---

2. 農地集積の重点地区を設け、話し合いを推進する専門員（JA、県市町のOB等）の配置

農業振興課 農業委員会	<p>農地中間管理事業</p> <p>【概要】 農業従事者の高齢化の進展や後継者不足により、農業担い手が減少していることから、重点地域を設けて話し合い活動を進め、担い手確保や農地集積を図る。</p> <p>(1) 農地中間管理事業 鹿児島県地域振興公社業務委託による農地の貸し借り等による窓口業務や重点区域の支援活動を進める。</p> <p>(2) 機構集積協力金交付事業 農地バンクによる地域内のまとまった農地を貸付、集積・集約化する取り組みの「地域集積協力金」や経営転換やリタイヤする農業者等の「経営転換協力金」及び農地耕作条件改善事業に取り組む農業者負担軽減の「農地整備・集約協力金」による支援活動を進める。</p> <p>【実績】 (1) 農地中間管理事業／農地中間管理事業借受面積 10.3ha (2) 機構集積協力金交付事業／機構集積協力金 0 件、面積 0ha</p>
----------------	---

3. 水利用効果の高い作物の推進やJA等と一体となった販路開拓等

農業振興課	<p>畑かん散水器具導入支援事業</p> <p>【概要】 水利用効果の高い畑かん営農の推進を図り、本町における畑地帯での農業所得向上や農業振興を推進するため、国営かんがい排水事業肝属中部土地改良区受益地内のほ場において、県営畑地帯総合整備事業により指定の散水器具を導入する者が支出する工事費負担金の一部に対し補助金を交付する。 補助金の額／工事費負担金の3分の2（限度額 100,000 円/10 a） 工事費負担金は散水器具等導入に係る工事の約 20%で約 80%を鹿児島県が負担。（県の負担率は地区の県営事業毎に違いがあります。）</p> <p>【実績】 肝付町畑かん散水器具導入支援事業 個人負担金／2,046,300 円（補助金／865,533 円） 整備内容／ハウス施設 3 箇所、走行式散水器具、散水チューブ</p>
-------	--

4. 肉用牛の生産基盤維持更新及び規模拡大支援対策

畜産課	<p>1. 肝付町肉用牛簡易畜舎設置事業</p> <p>【概要】 増頭を図る肉用牛農家に対し、簡易牛舎設置に要する経費の一部を助成し、肉用牛の振興に資する。</p> <p>【実績】 町内肉用牛繁殖経営農家において、新築2件、増築2件の実績があった。</p> <p>新築/2件（500,000円（上限額）×2件） 増築/2件（500,000円×1件、469,321円×1件）</p>
	<p>2. 肝付町肉用繁殖雌牛更新促進事業</p> <p>【概要】 肉用繁殖雌牛の更新により、子牛の商品性向上を図る農家に対して更新に要する経費の一部を助成することで、市場性のある付加価値の高い子牛生産による畜産経営を図る。</p> <p>【実績】 件数/町内肉用農家28戸、導入実績/優良雌牛保留60頭</p>

5. 肉用牛・養豚における品質改良支援

畜産課	<p>1. 肝付町優良種豚導入事業</p> <p>【概要】 優良種豚の導入に要する経費の一部を補助することにより、種豚の改良及び生産性の向上・生産基盤の強化・所得の向上を図る。</p> <p>【実績】 件数/町内養豚農家7件 頭数/83頭</p>
	<p>2. 肝付町優良雌牛保留対策奨励金交付事業</p> <p>【概要】 優良雌牛を町内に確保するため、優良雌牛に奨励金を交付し、改良促進と生産性向上・肉用牛振興・経営の安定に資する。</p> <p>【実績】 件数/町内肉用農家22戸 導入実績/優良雌牛保留29頭</p>

6. 家畜排泄物回収及び堆肥センターの安定運営対策

畜産課	<p>1. 肝付町堆肥センターの安定的な運営対策</p> <p>【概要】 家畜排せつ物の管理の適正化を図るため、畜産農家の牛・豚の畜糞を高山・内之浦の両堆肥センターで堆肥化し（内之浦では生ごみも堆肥化処理）良質堆肥の生産に努めながら、園芸農家や耕種農家、家庭菜園等への利用促進を図る。</p>
-----	--

	<p>【実績】</p> <p>畜糞原料搬入／町内畜産農家 48 戸（肉用牛農家 41 戸、養豚農家 7 戸）</p> <p>製品堆肥購入／園芸農家や耕種農家</p> <p>生ごみ搬入／内之浦地域住民（月・水・金）</p>
	<p>2. 高齢畜産農家等畜ふん回収事業</p> <p>【概要】</p> <p>高い飼養技術を持つ高齢畜産農家に少しでも飼育を継続してもらうため、農家の堆肥舎から畜ふんを委託業者が人力で軽トラ回収し、町堆肥センターへ搬入する。</p> <p>【実績】</p> <p>畜糞回収農家／町内畜産農家 20 戸（肉用牛農家 19 戸、養豚農家 1 戸）</p>

7. 伝染病予防のための防疫・環境対策

畜産課	<p>畜産環境対策等事業・家畜伝染病予防対策事業</p> <p>【概要】</p> <p>牛異常産四種混合予防注射の実施によりウイルスを吸血昆虫から守り奇形子牛の流産等を防ぎ、経済的な損失が大きい異常産の発生を防ぐため、予防注射の実施を支援する。</p> <p>木酢液は、畜舎や堆肥舎の臭い対策をすることにより環境面を支援する。</p> <p>高山和牛振興会及び内之浦和牛部会と関係機関（県・共済組合・JA・役場）で、畜舎共同消毒を支援する。</p> <p>【実績】</p> <p>畜産環境対策等事業／町内肉用牛・養豚農家 11 件</p> <p>家畜伝染病予防対策事業（異常産予防注射接種助成）／肉用牛 1,941 頭</p> <p>畜舎共同消毒支援事業導入／消毒実施件数 109 件</p>
-----	--

施策目標（3）林業の維持・発展

8. CLT の住宅用部材としての製品化及び市場開拓

林務水産課	<p>【概要】</p> <p>本町の地元企業が製作する CLT（直交集成板）の普及・啓発</p> <p>全国組織である「CLT で地方創生を実現する首長連合」に加盟し、情報交換を行いながら普及・啓発を図る。</p> <p>全国の生産組織と情報交換を行いながら、住宅用部材としての製品化及び市場開拓を行う。</p> <p>【実績】</p> <p>「CLT で地方創生を実現する首長連合」に継続して加入し、全国の生産組織と情報交換を行い、普及・啓発を図った。</p>
-------	---

9. 就労者の逡増に足る就労環境の構造改革の検討

林務水産課	<p>【概要】 林業就労者の社会保険料負担金の一部助成 高性能林業機械導入による作業内容の軽減 林業就労者の長期・安定的な雇用の促進</p> <p>【実績】 町内在住の林業就労者に対し、社会保険料負担金の一部助成を行った。(内之浦森林組合：1,894,000円／大隅森林組合：100,000円) 内之浦森林組合に対し、高性能林業機械等の整備補助を行った。 (プロセッサ・1台・17,600,000円／ トラック(グラップル付)・1台・21,889,180円)</p>
-------	--

10. 後継者への各種助成制度の検討

林務水産課	<p>【概要】 若者の林業就労者が増えるような各種助成制度の協議・検討 林業従事者の長期的・安定的な雇用の促進</p> <p>【実績】 町内在住の林業就労者に対し、林業退職金共済・労災任意保険の負担金の一部助成を行った。 (内之浦森林組合：517,000円／大隅森林組合：32,000円)</p>
-------	--

11. 森林経営管理制度への取組みと路網整備の推進

林務水産課	<p>【概要】 管理されていない民有林人工林について、「森林経営管理制度」に基づき、森林整備に関する意向調査を行い、意向のあった森林について現地調査を行い、森林分類を行いながら適正な森林施業等を推進し、森林の持つ公益的機能を維持・増進させるとともに、林業就労者の雇用創出を図る。 路網整備の推進により、森林施業の効率化を図りながら、経費削減に努め、森林所有者の所得向上を図る。</p> <p>【実績】 意向調査(北方地区1・3・4林班／17.45ha)実施 林道、森林作業道管理用備品購入(トラクター・ハンマーナイフ) 林業専用道「平松線」760m完成</p>
-------	---

施策目標(4) 水産業の維持・発展

12. 漁業環境保全と資源回復

林務水産課	<p>【概要】 魚の住家となる藻場の増殖・保全を図るため水産多面的機能発揮対策事業を活用し、ウニ駆除や母藻の設置等を行う。 高山漁協・内之浦漁協が資源回復のための取組として、マダイや</p>
-------	--

	<p>ヒラメ等の稚魚の種苗放流を行う。</p> <p>【実績】</p> <p>漁場環境保全として母藻の設置 1 回、海藻の種苗投入 2 回、ウニ駆除 12 回、モニタリング調査 4 回を実施。</p> <p>資源回復として高山漁協分ヒラメ 8,000 匹、マダイ 16,801 匹、カサゴ 11,100 匹を放流。内之浦漁協分としてヒラメ 51,700 匹、カサゴ 4,500 匹、スジアラ 730 匹を放流。</p>
--	--

13. 魚食普及、地産地消の推進、販売促進

林務水産課	<p>【概要】</p> <p>高山漁協・内之浦漁協での朝市や物産館での販売することにより地産地消の推進や地元食材の良さを伝え、また、おおすみ水産振興協議会では大隅地区合同で漁師飯グランプリや都市部での販売促進フェアを行うことで「大隅のさかな」の認知度向上につなげる。</p> <p>【実績】</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大により、高山漁協・内之浦漁協とも朝市の開催や漁師飯グランプリは中止となった。しかし、高山漁協については、JA が運営する物産館「どっ菜市场」へ出店することで地産地消と直営での運営による販売促進に取り組んだ。また新型コロナウイルスで販売が落ち込んだ養殖業においては、国の「国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業」を利用し、新たな販路開拓を行った。</p>
-------	---

14. 後継者、漁業者の育成、新規就業者の確保

林務水産課	<p>【概要】</p> <p>鹿児島県漁業協同組合連合会が行うザ漁師塾（座学や漁業体験）への参加案内をおこない、新規就業者募集に取り組む。</p> <p>【実績】</p> <p>新型コロナウイルスの影響で開催中止。</p>
-------	---

15. 陸上養殖場の検討

林務水産課	<p>【概要】</p> <p>天然の漁獲量は減少傾向にあるうえ、天候等に左右され収入の安定が図れていない。そこで収入の安定を図るためにも、天然の水揚げだけにとどまらず養殖漁業、特に「陸上養殖」といったところに注目し本町においても実現を目指し協議検討していく。</p> <p>【実績】</p> <p>内之浦漁協において、陸上養殖の計画を模索しているがまだ漁協内での取組体制が出来ていないため保留状態となっている。</p>
-------	---

施策方針2 「ひろがる未来のしごと」の推進

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
気象観測システム設定個所	0ヶ所	3ヶ所	3ヶ所
農業生産技術導入農家数	7件	7件	14件
スマート農業導入農家数（農業）	30件	30件	39件
スマート農業導入農家数（畜産）	30件	34件	35件
町内における加工製造所事業所数	6件	6件	7件

■ 取組内容

施策目標（1）「スマート一次産業」への挑戦

16. 「科学農業」の推進

農業振興課	<p>営農振興事業、科学する農業研究会</p> <p>【概要】</p> <p>農業産出額工場及び担い手農家の農業所得向上に向け、生産性の向上、省力化等を図るため、町営農振興事業補助金による機械や機材購入支援、IoTを利用した地温・水分量等のほ場データを集約・蓄積し、地域の営農活動に結び付ける取組みを推進する。</p> <p>(1) 営農振興事業</p> <p>町の農業産出額向上及び担い手農家の農業所得向上を図り、また、社会情勢の変化等により、農業振興が著しく阻害される状況を打開するため、認定農業者等による生産性の向上、省力化、出荷調整の取組みに要する機械や機材を整備する経費に対し、予算の範囲内で補助金を交付する。</p> <p>(2) 科学する農業研究会</p> <p>農業の技術や経営において、連綿と引き継がれる経験則や自らの勘に基づく農業に加え、新たな方法や新たな資機材（ツール）等を用いた農業について、科学的データを得ながら裏付けを明確にし、それらを基に技術に反映させ、実践に活かし、農家所得の向上と作業の効率化を進めるとともに、本町農業の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>【実績】</p> <p>(1) 営農振興事業 総事業実績 8,414,566 円、補助金額 4,067,000 円 取組作物／グリーンピーマン等（11件）、サブソイラ等</p> <p>(2) 科学する農業研究会 科学する農業研究会運営補助金 0 円（コロナによる活動自粛）</p>
-------	--

17. スマート農業技術開発に向けた取組み

農業振興課	<p>スマート農業振興事業、肝付町農業振興センター支援事業</p> <p>【概要】</p> <p>ロボット技術やICT、IoT等を活用した超省力化・高品質生産を可能とするスマート農業の導入を推進する。</p> <p>(1) 町スマート農業推進協議会</p> <p>ロボット技術やICT、IoT等を活用した超省力・高品質生産を可能とするスマート農業の導入について、その将来像と実現に向けたロードマップやこれら技術の農業現場への速やかな導入に必要な方策等を検討する。</p> <p>(2) 肝付町農業振興センター支援事業（環境制御養液栽培）</p> <p>次世代型農業の一環としてグリーンピーマンの養液栽培による環境制御技術等の習得と栽培データの収集・提供に取り組む。</p> <p>(3) さつまいも実証</p> <p>地域により栽培環境が大きく異なることから、土壌成分（地温、水分量、EC）、気象情報（温度、湿度、風向、風速、降水量、照度、紫外線量）をセンシングし、栽培環境に応じた営農情報を発信することを目的として実証を進める。</p> <p>【実績】</p> <p>(1) 町スマート農業推進協議会</p> <p>協議会開催／8・3月（ピーマン・サツマイモ）、11月（ピーマン）</p> <p>(2) 肝付町農業振興センター支援事業（環境制御養液栽培）</p> <p>作付け面積／30a、品目／グリーンピーマン 令和2年度区分数量／44.8t、販売高／17,435千円 検証項目／品種・誘引方法・並単列・キューブ・直植え比較等、環境制御計画目標の実証</p> <p>(3) さつまいも実証</p> <p>4月／新富・前田・後田3ほ場に親機3台、センサ（子機）10台を設置 → センサ設置後収穫までの各種データ取得</p> <p>8・9月／収量調査 5・9・3月／IoT実証会議開催 2月／サツマイモ栽培マニュアル作成</p>
-------	--

18. 畜産経営におけるICT機器等の導入対策

畜産課	<p>肝付町ICT機器等畜産生産技術向上対策事業</p> <p>【概要】</p> <p>ICT機器・労働力軽減資機材・暑熱対策資機材の導入に要する経費の一部を補助することにより、労働力の軽減・生産性向上・生産基盤の強化・所得の向上を図る。</p> <p>【実績】</p> <p>件数／町内畜産農家16件（肉用牛農家12軒、養豚農家4件）</p>
-----	--

	導入実績／ICT 機器 6 台、労働力軽減資機材 1 台、暑熱対策資機材 9 台
--	--

施策目標（2）6次産業化で「みんなが儲かる産業」への挑戦【重点】

19. 6次産業化の推進

産業創出課	<p>【概要】</p> <p>地場製品の付加価値を高め、所得向上、雇用創出を図る上で、6次産業化は有効な取り組みであり、地域全体の活性化にも繋がる。</p> <p>町では、相談窓口を設置し、6次産業化サポートセンター等専門機関の紹介や専門家の派遣を行うとともに、新商品開発のため、各種補助事業の紹介や大隅加工技術センターや町加工施設の活用を促進し6次産業化に取り組む事業者を支援する。</p> <p>また、生産者と2次、3次産業事業者など異業種異分野間での情報交換の場を提供し、分業型・異業種連携型の6次産業化を推進する。</p> <p>【実績】</p> <p>(1) 六次産業化及び農商工連携新商品等開発事業（町補助事業） 事業者／2団体（①岸良リトリート、②JA 高山果樹部会） 内容／①辺塚だいたい製造加工技術のブラッシュアップ ②町産きんかんの海外販売用パッケージ作成</p> <p>(2) 異業種交流サロン R3.1.27 開催の予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大により、中止となった。</p>
畜産課	<p>【実績】</p> <p>取組みなし。</p>

施策目標（3）「きもつきブランド」を育てる

20. 辺塚だいたいの需要拡大に向けた取り組み

産業創出課	<p>【実績】</p> <p>辺塚だいたいは地域固有の柑橘類であり、町の推進品目として位置づけ、関係機関と連携して生産の振興や青果及び加工品の販路拡大、新商品の開発等を支援している。</p> <p>また、大学と連携し機能性や香り成分の解明、鮮度保持等、付加価値を高めるための共同研究を進めています。その結果、近年では各種団体や企業等による新商品が数多く開発され、県内外へと販路を拡大している。</p> <p>今後も引き続き、辺塚だいたい産地化推進協議会との連携による販売促進活動や、ブランド化の取組を推進し、更なる需要の拡大、関係者の収益向上を図る。</p>
-------	--

	<p>【実績】</p> <p>(1) 辺塚だいたい関連商品の販売及びPR キリンビール（株）の商品と辺塚だいたいのタイアップ企画「キリン氷結ストロング 鹿児島産辺塚だいたい」の発売 ・キリンビール、JAと連携し、全国に向けて商品のプロモーション ・併せて、辺塚だいたい関連商品をPR（ふるさと納税等）</p> <p>(2) 鹿児島大学農学部との共同研究 食料保蔵学研究室と共同で、辺塚だいたいの保存方法について研究実施。</p>
農業振興課	<p>農業振興支援補助事業</p> <p>【概要】</p> <p>地域固有の柑橘類である「辺塚だいたい」を町の推進品目に位置付けて、生産振興、販路拡大、加工品等の商品開発を支援する。</p> <p>(1) 辺塚だいたい産地化推進協議会 肝付町・南大隅町の2町で栽培している香酸柑橘「辺塚だいたい」の生産振興と販売対策を管内関連機関による組織で推進する。</p> <p>(2) 町特産香酸柑橘果樹新植事業 新植による生産面積拡大と生産農家所得向上を図る。</p> <p>【実績】</p> <p>(1) 辺塚だいたい産地化推進協議会負担金 PRのぼり旗・ポスター等の作成 総事業費 1,000,000 円、補助金 370,000 円</p> <p>(2) 町特産香酸柑橘果樹新植事業補助金 購入苗木数 649 本 総事業費 386,483 円、補助金 139,400 円（補助率 1/2 以内）</p>

21. 付加価値の高いブランド商品の育成（水産：辺塚だいたいカンパチ）

林務水産課	<p>【概要】</p> <p>辺塚だいたいの搾汁残渣を餌に混ぜ込み育てたカンパチ「辺塚だいたいカンパチ」はかごしまのお魚ブランドとして認定された。全国への販売展開を実施し、販路拡大・認知度の向上を目標に付加価値を上げていく。</p> <p>【実績】</p> <p>コロナウイルスによる外出需要の低下により、辺塚だいたいカンパチの出荷本数が大幅に減少した。そこで高山漁業協同組合が中心となり「高山養殖魚販売協議会」を立ち上げ、国の「国産農林水産物等販路多様化緊急対策事業」を活用し、通常県内の小売店等が商流の主であるが養殖カンパチ 17.2 t、ヒラマサ 4.6 t を九州のイオン・マックスバリュや宮崎県内の A コープ・山形屋ストア、山口県内のトライアル・ダイレックス等に販売した。</p>
-------	--

22. 新規作物導入の可能性調査

農業振興課	<p>新規品目導入支援事業、畑かん営農推進事業</p> <p>【概要】</p> <p>町の農業産出額の向上につなげるための新規作物の可能性を図ることを目的に、新規作物への支援や新たにチャレンジする機運を高める取り組みを進める。</p> <p>(1) 新規品目導入支援事業</p> <p>肝付町の農業に新たな方向性を示し、地域の特産的品目の起爆剤となるような新規品目に挑戦する取り組みを支援する。</p> <p>(2) 畑かん営農推進事業</p> <p>肝属中部畑かん受益地内における新規での露地野菜の作付けを支援し、露地野菜を主体とした土地利用型農家等の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【実績】</p> <p>(1) 新規品目導入支援事業</p> <p>2020年取組みなし。</p> <p>(2) 畑かん営農推進事業</p> <p>取組作物／馬鈴薯(3件)、面積102a</p>
-------	--

施策方針3 「多様な人々が働くしごと」の推進

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
宇宙関連企業や大学等との交渉団体数	0件	10件	11件
大学等の特別講義や研究の誘致団体数	0件	0件	3件
サテライトキャンパス、オフィスの誘致団体数	0件	0件	2件
就労支援者数の把握	未把握	未把握	把握 (5人以上)
労働力不足の解消	不足	不足	充足 (50人以上)

■ 取組内容

施策目標 (1) 「宇宙への入口 肝付町」のPRによる雇用創出【重点】

23. ロケット開発・研究に携わる大学等への施設の提供

24. 宇宙関連産業の振興

企画調整課	<p>【2021.3 検証済】 「宇宙乃浦」創生プロジェクト (「スペースサイエンスタウン構想」実現プロジェクト)</p> <p>【概要】 肝付町には、JAXAによる本土唯一のロケット発射場「内之浦宇宙空間観測所」があり、重要な地域資源として位置付けている。そこで、関連資源を最大限に活用した地方創生への取り組みとして「宇宙関連産業に資する研究、人材育成のフィールドとしての魅力向上」、「産学官金連携による宇宙産業振興」、「宇宙関連資源を活用した広域連携による観光振興」を具体化及び実践を3ヶ年にわたり実施する。</p> <p>【実績】 (1) 次期「アクションプラン」の策定 現行のアクションプラン「肝付町宇宙開発促進アクションプラン」を検証更新し、次期アクションプランとして「宇宙乃浦創生アクションプラン2021」を策定した。 (2) 宇宙関連産業に資する「研究」及び「人材育成」のフィールドとしての魅力向上 大学の宇宙関連学科・研究室等に対し意向調査(アンケート)を実施し、「宇宙事業に関わる大学の取組みの状況」や「今後の意向」を把握した。そして、調査結果に基づき、「アクションプランでの</p>
-------	---

	<p>取組み」と「大学の取組み」が連携し、より効果的なものとなる可能性を内之浦射場活用研究会で検討した。また、内之浦射場活用研究会員のネットワークを活用し、内之浦射場を活用した研究等を行う意向のある大学研究者等に対し、誘致に向けた協議を行った。</p> <p>訪問先／鹿児島大学、久留米工業大学、UNISEC、信州大学、千葉工業大学、JAXA 教授、東京大学、宇宙教育施設「TenQ」など 27 回調査</p> <p>(3) 産学官金連携による宇宙関連産業の振興</p> <p>宇宙関連企業に対し意向調査（アンケート）を実施し、「宇宙開発に向けた企業活動の状況」や「今後の意向」を把握した。そして、調査結果に基づき、「アクションプランでの取組み」と「企業の取組み」が連携し、より効果的な取組みとなる可能性を内之浦射場活用研究会で検討した。また、内之浦射場活用研究会員のネットワークを活用し、内之浦射場を活用した研究等を行う意向のある民間企業に対し、誘致に向けた協議を行った。</p> <p>訪問先／住友商事、QPS 研究所、九州経済連合会、りそな総合研究所、九州経済産業局、キャノン電子、日本カーリット、IHI エアロスペース、三井物産など 21 回調査</p> <p>(4) 宇宙関連資源を活用した観光振興</p> <p>コロナ禍において、観光産業においても新たなビジネスモデルへの変容が進む中、各自治体では県内最大の市場である鹿児島市をターゲットとした「マイクロツーリズム」の誘致を推進している。そのため、鹿児島市内の商業施設「よかど鹿児島」において、肝付町の「アンテナショップ」を期間限定（9/4～12 月末）で開店、併せて鹿児島大学（片野田拓洋ゼミ）と連携し、宇宙をテーマとした情報発信ブースやイベント開催により、鹿児島市民を中心に「宇宙」をテーマとしたタウンプロモーションを実施した。</p>
--	---

施策目標（2）労働力の確保と雇用機会の創出

25. 就労困難者への就労支援

福祉課	<p>【概要】</p> <p>生産年齢である 40～60 歳代の閉じこもりや老親への依存（ニート）が社会問題となっている。また、第一線からは退いているものの、経験豊かでもまだまだ働きたいという意欲のある高齢者もいる。そこで、社会に溶け込むことや就業をすること、指導者として生きがいを持ち健康寿命を延ばすことを目的に、就労支援の場を設置する。</p> <p>【実績】取組みなし。</p>
-----	--

26. 多様性の受入れと共生のための総合的取組み

企画調整課	<p>肝付町人材確保・育成プロジェクト</p> <p>【概要】</p> <p>人材の確保及び育成を通じて人手不足を緩和し、肝付町の地域産業の活性化を図ることを目的に、都会にはない肝付町での働きやすさや暮らしやすさのアピールを行い、意見交換会や企業説明会などを開催し、農林水産業をはじめとする地域産業を支える人材の確保及び育成を推進する。</p> <p>【実績】</p> <p>肝付町での働きやすさや暮らしやすさのアピールする「移住・交流ガイドブック」を作成。</p> <p>4市5町で高校2年生を対象とした「大隅半島の企業説明会」開催を予定していたがコロナ感染拡大のために中止となったが、参加予定企業69社の情報を集めた「大隅半島企業ガイドブック」を作成し大隅半島の高校等に配布し、地域産業を支える人材の確保及び育成を推進した。</p>
-------	--

27. 地場人材の活用と人材育成事業

企画調整課	<p>熱中小学校プロジェクト</p> <p>【概要】</p> <p>熱中小学校とは、「もう一度、7歳の目で世界を…」をコンセプトに、地方創生を推進する人材育成を目指す「大人の社会塾」で、廃校や空き施設を利用して、出会いと学びを提供する。</p> <p>この事業により、各地で活躍している経験豊富な人材に先生による講義を通じて、起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、観光開発、地場産業の振興などの講義を通じ、多岐にわたる人材育成を目指す。</p> <p>【実績】</p> <p>4月～9月 オープンスクール準備（講師選定、受講生募集他） オープンスクール（参加者数） 10月17日（42名）、11月21日（60名）、12月26日（37名） 1月～3月 熱中小学校（第1期）準備（講師選定、受講生募集他） ※当初1月開校予定であったが、コロナの影響により開校を4月に延期</p>
-------	--

基本目標 2 肝付町への新しいひとの流れをつくる

施策方針 1 魅力あるまち資源の活用及び整備からひとの流れにつなげる

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
町内観光入込客数	34.9万人	13.4万人	40万人
複合施設の数	0件	0件	1件
空き家・空き店舗の活用数	0件	0件	2件
多様な連携取組の増加	0組織	17組織	12組織
新規起業数の増加	0件	0件	2件
移住児童生徒数	2人	0人	3人
空き家バンク登録数	9件	12件 (貸7売9)	12件
<仮称>定住相談員	0人	0人	3人

■ 取組内容

施策目標 (1) 多様な組織との協働や交流を通じたにぎわいの創出【重点】

28. 伝統文化を生かした複合施設の検討

産業創出課	<p>【概要】</p> <p>高山地区商店街の空き家・空き店舗・空き地を活用し、八月踊りや流鏝馬の展示スペース・集会スペース・観覧施設などを持つ複合施設の整備を検討する。</p> <p>【実績】</p> <p>検討実績なし</p>
-------	---

29. 事業者間の連携促進（オープンイノベーション）によるにぎわい創出

企画調整課	<p>まちなか再生支援事業</p> <p>【概要】</p> <p>本町の中心部（新富地区）は、小規模の地域商店街を形成しており、一部のエリアにおいては藩政時代から続く「麓・野町」と言われる歴史的な街並みが残っている。しかし、本町を取巻く商業環境は長引く景気の低迷や消費者ニーズの変化などに加え、人口減少や少子高齢化、大型商業施設の立地などの影響から、空き家（店舗）、空き地が増加している。</p> <p>それに対し、景観の有効利用や既存ストックの再生利用による地元商店街の賑わい再興や、誘客拠点の配置に加え、大隅半島広域での公共交通の「交通結節点」としての機能拡充にもとづく広域圏に</p>
-------	---

	<p>おける連携形成を目指し、また、それらを担う地元内外の人材育成によって、継続的及び発展的なまちなか再生の仕組み構築を目標とする。</p> <p>【実績】</p> <p>東京大学及び九州経済研究所と連携し、対象地区の調査・分析の実施や住民ワークショップ等を開催し、都市部と農山漁村地域との「中継地」としてのポテンシャルの確認と地域住民のまちなか再生への想いや意見の収集を実施した。また、まちなか再生の拠点の役割も含め、地域の食文化や産業を発信する「食」の拠点や、景観や環境を活用した宿泊施設の双方連携による滞在システムの創出検討を実施した。</p>
--	--

追加. 遊休施設の利活用による多様な人（組織）の交流

企画調整課	<p>熱中小学校プロジェクト</p> <p>【概要】</p> <p>熱中小学校とは、「もう一度、7歳目で世界を…」をコンセプトに、地方創生を推進する人材育成を目指す「大人の社会塾」で、廃校や空き施設を利用して、出会いと学びを提供する。</p> <p>この事業により、各地で活躍している経験豊富な人材に先生による講義を通じて、起業・創業へのアプローチ、ビジネススキルアップ、観光開発、地場産業の振興などの講義を通じ、多岐にわたる人材育成を目指す。</p> <p>【実績】</p> <p>4月～9月 オープンスクール準備（講師選定、受講生募集他） オープンスクール（参加者数） 10月17日（42名）、11月21日（60名）、12月26日（37名） 1月～3月 熱中小学校開校準備（講師選定、受講生募集他） ※当初1月開校予定であったが、コロナの影響により開校を4月に延期</p>
-------	--

施策目標（2）子どもの農村漁村体験の充実

30. 岸良コミュニティスクールによるSDGs情報発信事業

教育総務課	<p>【概要】</p> <p>岸良地区での様々な活動を地域外へ情報発信することで魅力を広める。</p> <p>【実績】</p> <p>岸良小中学校を義務教育学校「岸良学園」にすることで、今後地域の特色ある授業等を情報発信できるようになった。</p>
-------	--

31. 移住者向け住宅の確保

企画調整課	<p>町管理住宅の移住者向け登録</p> <p>【概要】 町が管理する住宅で、耐用年数が切れて用途廃止したものや休校等で利用者がいない教職員など使用可能な町管理住宅を移住者向け住宅として活用する。</p> <p>【実績】 移住者向けの住宅として活用可能性がある公有財産の所管課からの情報収集中です。情報があれば、住宅状況を確認の上、空き家バンク登録による情報提供を行う体制は整っている。</p>
-------	---

32. 移住者受入体制の整備

企画調整課	<p>肝付町移住コーディネーターの設置</p> <p>【概要】 本町への移住を希望する者に対して、移住に係る相談対応や移住後のフォローアップ、空き家の利活用や空き家バンクの登録推進、お試し住宅の管理運営など相談対応や情報提供等を行い、町と連携して移住・定住の促進に向けた支援を行うことを目的とした移住コーディネーターを設置します。</p> <p>【実績】 令和2年8月1日に「肝付町移住コーディネーター設置要綱」を制定し、町内でのモデル地区として岸良地区でコーディネーターを検討しておりましたが確保には至りませんでした。</p>
-------	--

施策方針 2 民間資金の流れから町へのつながりをつくる

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
ふるさと納税件数	2,977 件/月	1,500 件/月	4,000 件/月
ふるさと納税額	624,968 千円/年	341,435 千円/年	720,000 千円/年
企業版ふるさと納税件数	0 件	4 件	5 件

■ 取組内容

施策目標 (1) ふるさと納税の活用推進による民間資金還流

33. ふるさと納税推進事業

産業創出課	<p>【概要】</p> <p>住民主体のふるさとづくりに、町外の出身者や本町に関わりのあった方を巻き込んだ施策の推進。</p> <p>県外の出身者及び肝付町に興味を抱いている方を応援推進員(仮称)として任命し、交流を図り魅力あるまちづくりを目指す。また、ふるさと納税制度を活用して、例えば新規就農者等にふるさと納税用の製品を作ってもらうなど地場製品のPRに努める。</p> <p>(1) ふるさと学習の推進</p> <p>(2) 肝付町魅力発信 (町、各団体、企業、個人が行うまちの魅力発信)</p> <p>(3) ふるさと納税の推進</p> <p>【実績】</p> <p>(1) ふるさと学習の推進</p> <p>①「肝付町観光協会(ガイド部会)」の活動(学習会)</p> <p>②「きもつき情報局」コンテンツ内 歴史探訪カテゴリー、 ふるさと案内人と行くきもつきの旅カテゴリー</p> <p>(2) 肝付町魅力発信(町、各団体、企業等が行うまちの魅力発信)</p> <p>①PR動画の作成及び発信 町：H29・R1・R2(※R1~2は旅色セレクション掲載分) 観光協会：ホームページの充実、流鏝馬LIVE配信 季節の情報や話題の物を動画配信</p> <p>(3) ふるさと納税の推進</p> <p>①寄附件数：18,003件(対前年比△36%)</p> <p>②寄附金額：341,435千円(対前年比△38%)</p> <p>③返礼品登録数：246品(対前年比+9%)</p> <p>④返礼品登録事業者数：37者(対前年比+20%)</p>
-------	--

施策方針3 肝付の未来を担う人材育成から関係人口の拡大につなげる

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
研修内容の検討	未実施	未実施 (事業中止)	実施 (4回以上)
連携の場の拡大	実施	実施(参加人数不明,1箇所,4回)	拡充 (参加人数40名,1箇所,4回以上)
ふるさと学習の実施	校区内	11校実施 (11回)	町内 (1回以上拡充)
交流の場の拡大	実施	実施なし	拡充 (参加人数40名,1箇所,4回以上)

■ 取組内容

施策目標(1) 教育プランの充実

34. 県外子ども研修視察事業の拡充

教育総務課	<p>【概要】</p> <p>薩摩義士を顕彰する岐阜県海津市へ中学生を派遣している同事業は毎年、多くの希望者があり、抽選で決定している。トヨタなど職業を学ぶ意味もある研修であることから、多くの中学生を参加させる。</p> <p>【実績】</p> <p>コロナウイルス感染症流行に伴い事業中止</p>
-------	---

35. 小・中一貫連携教育導入等の検討

教育総務課	<p>【概要】</p> <p>町内の学校において小中一貫連携教育の導入を検討していく。</p> <p>【実績】</p> <p>各校区の実情に応じて連携を図っている。波野小中においては、中学校の先生が小学校に出向き授業(理科・音楽・体育)を4回行った。</p>
-------	---

施策目標(2) ふるさと意識の醸成

36. 肝付町における宇宙の歴史やふるさと学習の推進

教育総務課	<p>【概要】</p> <p>宿泊学習や社会科見学等を通して肝付町における宇宙の歴史や</p>
-------	---

	<p>ふるさと学習に取り組む。</p> <p>【実績】</p> <p>各小中学校において、それぞれ宿泊学習や社会科見学等の中で取り組みを行った。また、内之浦小学校に「宇宙教室」を設置することでさらに宇宙に関する学習の充実を図った。</p>
--	--

37. 楠隼中・高生との交流会（イベント）の開催

教育総務課	<p>【概要】</p> <p>楠隼中学校・高校のへの積極的な支援を図り、地元の児童・生徒との交流の機会を設け、学力向上に努める。また、数年後の卒業生やその家族に本町のふるさと会等への参加を促し、肝付町のアピールをしてもらう。</p> <p>【実績】</p> <p>コロナウイルス感染症流行に伴い実施なし</p>
-------	---

基本目標 3 若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえる

施策方針 1 希望する結婚の実現を応援する

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
出逢いの場開催数(年間)	2回/年	1回/年	2回/年

■ 取組内容

施策目標(1) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援

38. 出会いの場の提供

町民生活課	<p>【概要】 結婚を望みながら、機会のない男女の出逢いの場を創設し、婚姻に結び付ける。</p> <p>【実績】 例年、町単独の婚活イベントを年2回開催し、錦江町、南大隅町、東串良町、大崎町、本町で構成する「大隅5町婚活連絡協議会において婚活イベントを年2回開催しているが、2020年度において新型コロナウイルスの影響で対面式のイベントは開催できなかった。そこで「大隅5町婚活連絡協議会」は試験的にオンラインにて開催して2組のカップルを成立させることができた。</p>
-------	--

施策方針 2 妊娠・出産において個々人の希望をかなえる

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
出生数	69人	83人 (男32女51)	70人

■ 取組内容

施策目標 (1) 不妊治療への経済支援

39. 不妊治療上乗せ助成

健康増進課	<p>【概要】 不妊に悩む夫婦の医療費負担を軽減し、出生率アップを図る。</p> <p>【実績】 今年度より、国・県の助成制度が拡充されたことに伴い、当町でも所得制限の撤廃と事実婚関係の追加を行った。 実績として、延べ11名（実数9名）うち妊娠及び出産が各1名あった。</p>
-------	--

40. 先進地の取組みの導入及び活用についての検討

健康増進課	<p>【概要】 不妊治療費助成の先進地の情報を収集し、既存の取り組みに反映させる。</p> <p>【実績】 国・県の情報等を基に情報収集等を行った。</p>
-------	--

施策目標 (2) 産婦人科医の誘致

41. 「大隅地域産科医師等確保支援事業」を活用した本町の医療機関への事業導入の働きかけ

健康増進課	<p>【概要】 子どもを安心して産める環境づくりのため、産科医等の誘致を進め、出生率のアップを図る。</p> <p>【実績】 4市5町の協議会で、鹿児島大学の産科医の教授等に要望活動を行う予定だったが、新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、活動を見送った。</p>
-------	--

42. 地域医療を担う大学等からの人的支援の構築と定期的な医師派遣の整備の推進

健康増進課	<p>【 概 要 】</p> <p>大隅地域における産科医療体制を構築するため、大学病院等からの定期的な医師派遣の要請を行う。</p> <p>【 実 績 】</p> <p>大隅地域産科医療機関への研修医として2名の派遣があった。</p>
-------	--

施策方針3 子育ての負担・不安をやわらげる

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
利用者の数（ウェブサイト）	200世帯	66世帯	480世帯
利用者の数（ショートステイ）	0件/年	2件/年	2件/年
育児休業制度普及促進活動	0回/年	0回/年	2回/年
就学援助費の導入検討	未実施	検討中	実施 (2回以上)
子どもの学習支援等教室の実施地区の拡大	実施	検討中	拡大 (1地区以上)
無償譲渡会開催	0回/年	0回/年	4回/年
就学祝い金制度の検討	未実施	検討中	実施 (2回以上)
条件付給付型奨学金制度の検討	未実施	検討中	実施 (2回以上)

■ 取組内容

施策目標（1）子育て支援ウェブサイトの構築

43. 子育て支援ウェブサイトの充実

福祉課	<p>【概要】 子育て環境の充実を図り、総合的な子育て支援を推進するため、子育て世代にとって必要な情報をタイムリーに提供する。</p> <p>【実績】 (1) きもつき子育てネット「トコトコ」にて子育て世代への情報発信 (2) 子育て支援ガイド、おしゃべり広場 (3) 子育て支援センター・福祉課・健康増進課からの情報発信</p>
-----	---

施策目標（2）子育てショートステイ事業の取組み

44. 子育てショートステイ事業の取組み

福祉課	<p>【概要】 保護者の疾病等の理由により、家庭において養育を受けることが一時的に困難となった児童について、児童養護施設等で生活する事で、児童養護と課題の改善のための短期入所生活援助事業。</p>
-----	---

	<p>【実績】 平成28年度から、鹿屋市の児童養護施設（2か所）へ委託</p>
--	--

施策目標（3）育児休業制度の推進

45. 育児休業制度の普及促進

福祉課	<p>【概要】 育児休業については国における「育児休業・介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」によるもので、企業の福利厚生による制度である。制度の骨格形成を果たすべきは国となっており、地方自治体はその後方支援としての役割となっている。</p> <p>【実績】 肝付町として個別の取り組みは出来ていない</p>
-----	--

施策目標（4）子育てコスト軽減への取組み【重点】

46. 教材費の支援

教育総務課	<p>【概要】 子育てコスト・教育コスト軽減のための教材費の支援や、子どもの学習支援等教室設置の検討を行う。</p> <p>【実績】 検討中</p>
-------	--

47. 子どもの学習支援等教室の設置

教育総務課	<p>【概要】 子育てコスト・教育コスト軽減のための教材費の支援や、子どもの学習支援等教室設置の検討を行う。</p> <p>【実績】 検討中</p>
-------	--

48. 子ども服・子ども用品・マタニティ用品リユース事業

福祉課	<p>【概要】 町が中心になって使わなくなった子ども服や子供用品、マタニティ用品を集め、必要な方に無償譲渡する催しの実施、または、ホームページや子育て支援サイトを利用して無料譲渡を行う。</p> <p>【実績】 地域子育て支援センターや福祉事業所で取り組んでいる。</p>
-----	--

施策目標（５）就学祝い金の導入

49. 就学祝い金の支給の検討

教育総務課	【 概 要 】 就学祝い金の支給の検討 【 実 績 】 検討中
-------	--

50. 条件付給付型奨学金の創設の検討

教育総務課	【 概 要 】 条件付き給付型奨学金の創設の検討 【 実 績 】 検討中
-------	---

基本目標 4 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

施策方針 1 地域性を活かした個性あるまちづくり

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020 年度)	目標値 (2024 年度)
地産地消モデルの設置	0 ヶ所	0 ヶ所	1 ヶ所
全教室への電子黒板導入	30 台	全教室	全教室
生徒 1 人 1 台のタブレット	90 台	全児童数	全児童生徒
インターネット交流	試験的導入	一部導入	本格導入
若者向け定住住宅の設置	0 件	0 件	1 件
スポーツ合宿受入団体数	8 団体	0 団体	10 団体
民泊受入れ可能な家庭数	19 軒	18 軒	21 軒
地域コミュニティ組織数	6 地区	7 地区	8 地区

■ 取組内容

施策目標 (1) エネルギーの地産地消を目指した取組み【重点】

51. エネルギーの地産地消への取組みの推進

企画調整課	<p>【 概 要 】</p> <p>豊かな地域の自然から生み出される再生可能エネルギーを地域で活用できる仕組みをつくることで、電気料金の地域外への流出を減らし新たな経済循環を生み出すと同時に、地球環境にやさしい脱炭素地域づくりを推進し、ゼロカーボンシティを目指す。</p> <p>【 実 績 】</p> <p>環境省事業（地方と連携した地域温暖化対策活用推進事業）を活用し、エネルギー地産地消・環境問題・肝付町取組みをテーマとした YouTube 配信を実施。また、小中学生向けに脱炭素化やエネルギー地産地消・環境問題をテーマとした動画（学習教材）作成。2月4日（木）高山中学校にて環境授業実施。</p> <p>(1) 肝付町地球にやさしい環境・エネルギー政策費事業 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）支援（1件） 住宅用太陽光発電設置（15件） 住宅用燃料電池システム設置（1件） 住宅用蓄電システム設置（16件）</p> <p>(2) 肝付町住宅用高効率給湯器導入事業 エコキュート設置（47件）</p>
-------	--

	(3) 肝付町エコライフポイント事業 付与予定ポイント数の上限等記載のある実施要領の承認を受けた事業所 (1 事業所)
--	--

52. 未利用資源を活用した再生可能エネルギーの導入拡大

企画調整課	<p>【 概要 】 地域が有する再生可能エネルギー活用のため、官民による再生可能エネルギー発電施設建設に向けた取組みを推進する。</p> <p>【 実績 】 再生可能エネルギー発電施設建設を計画する民間企業と協議を進めた。また、新電力会社と連携し、公共施設等への発電設備及び蓄電池設置、自前の発電施設建設に向けた取組みを行った。</p>
-------	--

施策目標 (2) ICT 機器を利用した授業展開

53. 電子黒板、タブレットを全教室、全児童生徒に配備

教育総務課	<p>【 概要 】 電子黒板を全教室に、タブレットを全児童生徒に配備することでデジタル教材を有効的に活用でき、より充実した ICT 教育を行う。</p> <p>【 実績 】 電子黒板は全普通教室に、タブレットは全児童生徒に配備完了。</p>
-------	--

54. インターネットを活用した大規模校と小規模校の交流

教育総務課	<p>【 概要 】 インターネットを活用した学校間の交流を行うことで、学習意欲の向上を図る。</p> <p>【 実績 】 各学校の全普通教室に電子黒板の配置が完了したことにより、インターネット交流の環境が整った。</p>
-------	--

施策目標 (3) 良質な住宅・宅地の供給による定住の促進

55. 若者向け定住住宅 (PFI の活用) の整備

企画調整課	<p>肝付町若者定住促進住宅環境整備事業 (P F I 事業)</p> <p>【 概要 】 若者 (子育て世代) の定住促進・旧市街地 (駅前) の活性化を目的とし、定住促進住宅建設及び周辺環境 (子育て関連施設) 整備を官民連携 (PFI) で行い、民間事業者による長期間にわたる維持管理を行う内容である。</p> <p>【 実績 】</p>
-------	--

	<p>2019年に可能性調査を実施、その結果に基づき、今後のスケジュール・立地・規模等を示した基本方針を2020年6月に公表を行った。その後、事業予算確保のため、国交付金等活用の検討を行った。</p> <p>しかし、協議を進める中で「町営住宅の利用状況」「住宅需要の必要度」「近隣市町の事例比較による予算規模及び長期契約締結に対する不安」「水害等防災対策」等の問題整理ができず、事業は停止している。</p>
--	---

施策目標（4）大隅の広域的な取組みによる地域活性化の創造

56. スポーツ合宿の誘致

産業創出課	<p>【概要】</p> <p>鹿児島県では、冬場の温暖な気候を生かしたスポーツキャンプ・合宿が盛んです。大隅エリアでは、平成31年に日本初の陸上競技のトレーニングに特化した「ジャパンアスリートトレーニングセンター大隅」が供用開始され、プロアマ問わず県内外から多数のスポーツ団体の受入れを行っている。科学的・身体的なサポートが受けられる競技環境が整っていく一方で、受け入れる側の宿泊におけるキャパシティや、合宿地としてどのようなサービスを行っていくのか課題を抱えている。この課題に対し、スポーツ合宿を行う団体に向け、肝付町に宿泊するメリットや魅力をPRしていくことで大隅広域での新たな交流人口の創出を図り、地域活性化に繋げる。</p> <p>【実績】</p> <p>新型コロナウイルスの影響及び、宿泊施設の休業等により合宿実績なし。</p>
-------	---

57. 民泊の推進による滞留人口の創出

産業創出課	<p>【概要】</p> <p>学校教育の一環で農林漁業への理解促進や、教育活動としての農山漁村での生活体験学習のニーズの高まりなどから、教育旅行を中心に、第一次産業を活かした体験型観光を推進し、特色ある肝付町ツーリズムを創出する。</p> <p>上記目的のために、肝付町観光協会ツーリズム部会を中心に民泊受入家庭を増やすとともに、おおすみ観光未来会議による大隅広域での誘致を推進し、都市との交流人口増加を図り、地域活性化に繋げる。</p> <p>【実績】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、民泊実績なし。 家庭の事情により受入れ可能家庭数が1軒減少となった。 肝付町観光協会への委託事業の一部</p>
-------	--

58. コミュニティ組織確立強化事業

総務課	<p>【概要】 地域コミュニティ組織を形成し、伝統行事の継承や子ども会行事の再生などを行うことにより、地域間連携や青少年の健全育成を図る。また、行事などを行う際にアンケートを実施し、住民の満足度を図るとともに、その後の活動の内容充実を図る。</p> <p>【実績】 前田地区コミュニティ協議会設立</p>
-----	--

施策方針 2 持続性と機能性のあるまちづくり

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
町内観光入込客数	34.9万人	13.4万人	40万人
自主防災組織率	96.97%	96.21%	100%
防災士の育成	0人	0	20人
消防団員数	325名	314	375名
土地改良施設等維持管理に係る点検	一部実施	一部実施	幹線施設全部
搬出ごみ量	3,967 t	4,240 t	3,826 t
路面性状調査	H26年2月実施	—	10年に1回実施
水道ビジョンの策定	未策定	策定	策定
水道料金の改定	未実施	未実施	実施 (1回以上)

■ 取組内容

施策目標 (1) 地域公共交通の充実による住みよいまちづくりの創造

59. 鹿児島市内・空港バスの路線延伸等の取組み

企画調整課	<p>【概要】 町民の地域公共交通利便性向上のため、鹿児島市内直行バス・空港直行バスの路線延伸等に向けた取組みを行う。</p> <p>【実績】 鹿児島市内直行バス・空港直行バスの路線延伸等について、路線を運行する鹿児島交通担当者と意見交換を行った。 今後の進め方として、現状の運行ダイヤと利用者ニーズ把握の上、路線延伸に取り組む場合は、必要に応じた協議（鹿児島交通・鹿屋市等）が必要となる。</p>
-------	---

60. クリーンで利便性の高い公共交通網の構築、広域連携交通の可能性検証

企画調整課	<p>【概要】 2019年度経済産業省「スマートモビリティチャレンジ」パイロット地域分析事業実施を機に、肝付町、錦江町及び南大隅町（以下「3町」）は広域的な連携による効果的な施策実施のためにMMO協議会を設置し、3町を枠組みとする地域公共交通に係る取組をスタートした。2020～2021年度は、トヨタ・モビリティ基金助成事業を活用し、地域公共交通「SDGs」の実現、地域課題の解決と地域社会の持続性向上を目的として、3町と鹿児島トヨタ・トヨタカ</p>
-------	---

	<p>ローラが「包括連携協定」を締結し、事業を実施している。</p> <p>【実績】</p> <p>MMO協議会は鹿児島トヨタ・トヨタカローラと連携し、以下の地域公共交通実証等を行った。</p> <p>(1) 3町広域で行う実証事業「肝属温泉タクシー」</p> <p>(2) 「おでかけタクシー（肝付町）」、「自家用無償運行事業（錦江町）」、「貨客混載事業（南大隅町）」を各町で地域課題に応じた施策を実施。</p> <p>(3) IT及びICTを活用したスキーム構築や新たなシステムの稼働実験等</p>
--	--

施策目標（2）防災活動拠点の強化と消防団活動の推進

61. 自主防災組織設立・育成支援

総務課	<p>【概要】</p> <p>自主防災組織の設立・育成支援により、災害に強いまちづくりを推進し、災害が発生しても自助・共助・公助により早期の復旧・復興が図られる体制を目指す。</p> <p>【実績】</p> <p>自主防災組織設立推進のため、未設立地域へ啓発を行ったが、新規設立には至らなかった。</p> <p>自主防災組織育成支援のため、組織での訓練を行う場合の補助を行い定期的な訓練の啓発を行ったが、新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、訓練実績が上がらなかった。（R2実績 2箇所）</p>
-----	---

62. 防災士の育成

総務課	<p>【概要】</p> <p>自助・共助の要となる地域防災リーダーとして、高校生からシルバー世代まで幅広く「防災士」の資格取得を支援する。</p> <p>【実績】</p> <p>地域防災の要である防災士について、県や防災研修センター等の研修募集を行ったが、対象者がいなかった。</p>
-----	--

63. 災害の実情に対応した避難所の検討

総務課	<p>【概要】</p> <p>災害発生時における避難所について、地域ごとの特性に応じた検討が重要な課題となっていて、災害発生前・発生時に安全に避難するために、危険箇所を設定されている避難所場所を確認し検討を行う。</p> <p>【実績】</p> <p>避難所の場所について適所がなかったため、新規に避難所を設定した。（福社会館・上北集落センター）</p> <p>引き続き、危険箇所にある避難所の再検討を行う。</p>
-----	--

64. 消防団員の加入促進・待遇改善

<p>総務課</p>	<p>【概要】 高齢化に伴う消防団員の減少を防ぐため、新規団員の確保を図り、また、出動時の報酬等の待遇改善を図る。</p> <p>【実績】 町民の生命・財産を守る消防団員を確保するため、広報誌等利用し募集の呼びかけを行ったが、決定的な対策にはならなかった。引き続き、町内企業等へ協力を依頼し新規団員の確保をめざし、また、活動時の待遇改善を行うため、報酬等の見直しを行って行きます。</p> <p>自動車免許制度の新制度化に対応するため、準中型免許取得や中型免許取得について、サポートを行う。(平成29年3月12日以降の普通免許取得者は、車両総重量3.5t未満の車両しか運転することができないため)</p>
------------	--

施策目標 (3) 持続可能な地域づくりの推進

65. 水道水の安定供給と水道設備の適正管理

<p>水道課</p>	<p>【概要】 上水道の老朽化に伴う配水管布設替・水道施設移転検討</p> <p>【実績】 肝付町新水道ビジョン策定業務</p>
------------	--

66. 土地改良施設の長寿命化対策

<p>農業振興課</p>	<p>農業水路等長寿命化・防災減災事業</p> <p>【概要】 農業水利施設を始めとする土地改良施設は、老朽化が進行している施設もあり、今後突発的事故の増加や施設機能の低下が懸念される。維持管理コストを含むトータルコストの縮減を図りながら適切適時に施設の補修・更新を行い、施設の長寿命化を図る。</p> <p>(1) 団体営事業 (2) 県営事業</p> <p>【実績】 (1) 団体営事業 ① 農業水路等長寿命化・防災減災事業(白坂堰) 測量設計1式、ゲート製作1式 (うち令和2年度実施額 2,244,000円 残額繰越) (うちR2実施額 2,244,000円 R3繰越 12,321,000円) ② 農業水路等長寿命化・防災減災事業(戸神社前堰) 測量設計1式、R2事業費 2,277,000円</p> <p>(2) 県営事業 ① 農業水路等長寿命化・防災減災事業(境溝頭首工) 扉体補修一式、R2事業費 10,000,000円</p>
--------------	---

67. ごみ適正処理のための施設機能維持

住 民 課	<p>【 概 要 】 ごみ処理の広域化に対応した対策を推進し、「リデュース・リユース・リサイクル」によるごみの減量と有効利用を図るとともに、関係市町と連携し、肝属地区清掃センターの長寿命化を進める。</p> <p>【 実 績 】 可燃ごみ 3,568 t 前年度 3,688 t (3.2%減) 不燃ごみ 186 t 前年度 119 t (56.3%増) 粗大ごみ 486 t 前年度 461 t (5.4%増) 資源ごみ 218 t 前年度 236 t (7.6%減) 町広報・ホームページによる分別周知の徹底</p>
-------	--

68. 道路や橋梁の長寿命化対策

建 設 課	<p>1. 町道等の維持管理</p> <p>【 概 要 】 誰もが安心・安全に通行できる道路環境を整えるため、町道の安全対策、道路施設の維持管理を実施します。 道路施設の維持管理及び応急的な修繕について、直営作業員の人員確保を図り、必要に応じて建設業者へ委託します。また、道路及び振興会の環境整備の充実を図るため「振興会環境整備補助金」制度を設けています。 橋梁寿命化修繕計画(10年更新)を策定し、5年毎に点検を行い、計画的な維持管理を行います。 町が管理する道路法面・土木構造物等の異常(部材の落下等による災害・第三者被害につながる恐れのある変状等)を把握するために道路法面変状調査(道路土工構造物点検要領)を行い、安心・安全の確保を行います。</p> <p>【 実 績 】 (1) 直営作業の人員確保及び機械等の設備を充実させ、効率的に計画し維持管理を実施しました。また、適時業者へ委託し修繕を実施しました。 (2) 振興会環境整備補助金(全 132 振興会・各振興会 2 回/年) 1 回目 (108 振興会)・2 回目 (93 振興会) (3) 橋梁長寿命化修繕計画 (R2.3 更新) 橋梁補修工事/2 橋、橋梁補修設計/3 橋 (4) 道路法面変状調査 (H29.11 調査・174 箇所) 法面对策工事/1 箇所、目視点検/1 回、要対策箇所/0 箇所</p> <p>2. 路面性状調査</p> <p>【 実 績 】 路面性状調査(10年更新)は、路面の状態を把握し、修繕の候補箇所を抽出すること、安全で円滑な交通の確保及び舗装に係る維持管理を効率的に行うために必要な情報を得ることを目的に点検を実施するものであり、あわせて第三者被害を防止する観点から、ポツ</p>
-------	--

	<p>トホールへの穴埋め等応急的な措置を行うことを目的としています。</p> <p>また、道路の路面下の空洞に起因した陥没による第三者被害を防止する観点から、路面下に発生した空洞を発見し、陥没の予防措置を講じることを目的としています。</p> <p>本町では、平成 25 年度実施した調査結果及び道路パトロールにより路面の損傷状況を把握し計画的に舗装補修を実施します。</p> <p>【 実績 】</p> <p>道路パトロール／約 31,000 k m（町道実延長 L≒266 k m）</p>
--	--

施策方針 3 安心して元気で暮らせるまちづくり

■ KPI 検証

	策定時	実績値 (2020年度)	目標値 (2024年度)
権利擁護センターの設置	未設置	未設置	設置
支えあい活動基幹センターの設置	未設置	未設置	設置
地域ネットワーク会議開催地区数・参加者数	5地区 ・300名	6地区 ・199名	6地区 ・500名
ころばん体操グループ	12グループ	13グループ	20グループ
自主サロン数	50ヶ所	56ヶ所	70ヶ所
ボランティアグループ数	36グループ	44グループ	50グループ
個人ボランティア数	51名	394名	100名
要介護者サロン参加率	13%	11.7%	20%
地域ケア個別会議開催数	3回	24回	12回
退院支援ルール実施率	97%	94%	99%
支えあい拠点設置数	3ヶ所	5ヶ所	7ヶ所
自立期間の延伸	男性 78.2歳 女性 83.3歳	男性 78.5歳 女性 82.8歳	男性 保留 女性 保留
特定健診受診率	51.6%	45.6%	60.0%

■ 取組内容

施策目標 (1) 住み慣れた地域で暮らし続けられる地域体制の実現

69. 誰もが住み慣れた地域で生活を継続していける環境づくりの支援

福祉課	<p>1. 支えあい活動基幹センターの設置</p> <p>【概要】 生活支援体制整備事業・重層的支援体制整備事業「支えあい活動基幹センター」、高齢者のみならず全世代型の支えあいの活動を支援するセンター。 ボランティアセンターも内包し、グループボランティア・個人ボランティアの育成・マッチング、生活支援サポーターの育成・支えあいグループの育成支援等住民の主体的な活動をサポートするセンターとして運営マッチングや民間事業所との連携も図る。空家等を利用して設置を検討する。</p> <p>【実績】 コロナ禍の中で、新たに地域共生事業の人材育成や活動を展開することが困難なため現在未設置。</p>
	<p>2. 地域ケア会議推進事業・生活支援体制整備事業</p> <p>【概要】</p>

	<p>地域ネットワーク会議は地域課題を検討するために各日常生活圏域で実施する会議。自治会長・民生委員・在宅福祉アドバイザー・サロンリーダー等住民組織を中心に可能であれば専門職が加わり地域課題を協議している。2層協議体を兼ねる。</p> <p>【実績】</p> <p>コロナ禍のため最小限の人数で会場数を増やして実施</p> <p>(1) 宮富小校区 宮富地区公民館 10月13日 11名</p> <p>(2) 高山小校区 やぶさめ館 10月1日 36名、 文化センター10月5日 47名</p> <p>(3) 内之浦小校区 北方地区公民館 10月19日 9名、 銀河アリーナ 10月6日 14名</p> <p>(4) 岸良小校区 岸良出張所 10月8日 15名</p> <p>(5) 国見小校区 後田地区公民館 10月14日 19名、 川上地区公民館 10月12日 7名</p> <p>(6) 波野小校区 有明地区公民館 10月15日 11名、 波野地区公民館 9月29日 30名</p>
--	---

70. 介護予防・支えあい活動のための自主グループ・ボランティアの支援

福祉課	<p>一般介護予防事業</p> <p>【概要】</p> <p>(1) 介護予防把握事業 何らかの支援を必要とするものを早期に把握し住民主体の介護予防活動へつなげる。</p> <p>(2) 介護予防普及啓発事業 普及啓発を行うパンフレット等の作成、講座・教室の実施</p> <p>(3) 地域介護予防活動支援事業 ボランティア育成・地域活動組織支援、社会参加活動支援、ボランティアポイント付与</p> <p>【実績】</p> <p>(1) 介護予防把握事業 基本チェックリスト実施数 3035件</p> <p>(2) 介護予防普及啓発事業 普及啓発を行うパンフレット等の作成、講座・教室の実施 介護予防の普及啓発・感染予防チラシの配布年7回発行 イスストレッチ教室 5ヶ所 33回 47名延べ198名参加 介護予防普及啓発FM番組作成事業実施</p> <p>(3) 地域介護予防活動支援事業 活動助成サロン数 20団体/56団体 グループポイント事業 グループ支援 新規4/44団体、65歳以上505名/525名</p>
-----	---

71. 認知症サポート体制の充実

福祉課	<p>認知症総合支援事業</p> <p>【概要】</p> <p>(1) 認知症初期集中支援推進事業 認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けられるために、認知症の人やその家族に早期に関わるチームを配置し早期診断・早期対応に向けた支援体制を構築する。</p> <p>(2) 認知症地域支援・ケア向上事業 認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためにはニチイ床の容態の変化に応じ、すべての機関を通じて、必要な医療、介護及び生活支援を行うサービスが有機的に連携したネットワークを形成し、認知症の人に対して効果的に支援が行われる体制を構築するとともに地域の実情にお応じて、認知症のケア向上を図るために取り組みを推進する。</p> <p>【実績】</p> <p>(1) 認知症初期集中支援チーム活動 2チーム配置（兼務体制4名）、2ケースの支援</p> <p>(2) 認知症地域支援・ケア向上 認知症カフェ（暮らしの保健室の実施） 3会場65回 延べ477人利用 認知症の人や家族支援の実施 介護や認知症の方の家族も支え愛の会／回数1回、延べ21名 個別支援（訪問）／46ケース、延べ87回 地域啓発事業の実施 出張講座 7サロン、118名、 きしらんとも（認知症の人参加するウォーキング大会）62名 認知症サポーター養成講座／9会場、303人 施設支援の実施ケア困難ケース支援／会議1回、 施設訪問1回</p>
-----	--

72. 在宅医療介護の連携促進

福祉課	<p>2. 在宅医療会議連携推進事業</p> <p>【概要】</p> <p>医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の連携を推進することを目的とする。</p> <p>(1) 地域の医療・介護の資源の把握 (2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討 (3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進 (4) 医療・介護関係者の情報共有の支援 (5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援</p>
-----	---

	<p>(6) 医療・介護関係者の研修</p> <p>(7) 地域住民への啓発</p> <p>(8) 在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携</p> <p>【実績】</p> <p>(1) 地域の医療・介護の資源の把握 感染症対応に関するアンケートの実施</p> <p>(2) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討、医療・介護関係者の情報共有の支援、在宅医療・介護連携に関する関係市町村の連携</p> <ul style="list-style-type: none"> ・在宅医療介護連携推進部会の実施回数 2回、24人 ・在宅医療介護連携意見交換会の実施回数 未実施 <p>(3) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・退院支援ルールの実施率 全体 94% 要介護 96% 要支援 86% <p>(5) 在宅医療・介護連携に関する相談支援 暮らしの保健室 65回</p> <p>(6) 医療・介護関係者の研修</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コロナ関連研修 9会場、289人（講師：感染管理認定看護師） ・ACP研修 1回、12人 <p>(7) 地域住民への啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域ケアを支える仲間たちの集い(講演会)の実施 4回、参加者延べ117人
--	--

施策目標（2）平均自立期間の延伸（健康づくり、生活習慣病予防）

73. 健康診査や各種がん検診の実施及び受診勧奨、特定健診受診率の向上

健康増進課	【概要】			
	健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目標に、生活習慣病の発症予防と重症化予防を徹底する。			
	【実績（%）】 令和元年度 69歳以下			
		肝付町	県	国
	肺がん	8.3	8.2	6.8
	胃がん	7.5	4.7	7.8
	大腸がん	11.7	8.5	7.7
	乳がん	27	21.8	17
子宮がん	16.6	13.7	15.7	
特定健診	49.1	44.7	37.9	
* 特定健診については 40～74歳の国保加入者のみ				

施策目標（3）空き家を利用した支えあい拠点の整備

74. 保健医療福祉ニーズの調査

福 祉 課	<p>若年者・高齢者・要介護者等実態調査</p> <p>【 概 要 】 介護保険事業計画・高齢者保健福祉計画策定のために行う実態調査とその調査を分析協議する会議の開催。</p> <p>【 実 績 】 調査は令和元年度に実施されたが、その調査の解析を日常生活圏域ごとに今年度行い、高齢者福祉協議会で検討した。</p>
-------	---

75. 支えあい拠点の整備

福 祉 課	<p>地域ネットワーク構築事業（生活支援体制整備事業）</p> <p>【 概 要 】 単身者や夫婦のみの高齢者世帯、認知症の高齢者が増加する中で、医療介護のサービス提供のみならず、地域住民に身近である市町村が多様な実施主体と住民活動と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進を一体的に図っていくことを目的とする事業。</p> <p>(1) 生活支援コーディネーター及び支えあい拠点の設置 資源の見える化、多様な主体への協力依頼、関係者のネットワーク化、目指す地域の姿の共有、担い手育成、サービス開発・マッチングを行う。</p> <p>(2) 協議体の設置運営 多様な主体による情報共有、連携・協働による体制整備</p> <p>【 実 績 】</p> <p>(1) 生活支援コーディネーター及び支えあい拠点の設置 生活支援コーディネーターの配置 町全体を管轄する 1 層コーディネーター 3 名 日常生活圏域を担当する 2 層 3 名／6 圏域 支えあい拠点（結いの家） 5 ヶ所／6 圏域 基幹センター未設置</p> <p>(2) 協議体の設置運営 地域ネットワーク会議 6 圏域 10 ヶ所で実施 (コロナ禍のため最小限で分割実施)</p>
-------	--

3. 企業版ふるさと納税について

基本目標1 肝付町にしごとをつくり、安心して働けるようにする

└ 施策方針3 「多様な人々が働くしごと」の推進

└ 施策目標(1)「宇宙への入口 肝付町」のPRによる雇用創出【重点】

└ 具体的施策 23. ロケット開発・研究に携わる大学等への施設の提供
24. 宇宙関連産業の振

事業名	「宇宙之浦」創生プロジェクト (「スペースサイエンスタウン構想」実現プロジェクト)	
寄 附	株式会社鹿児島銀行	10,000,000 円
	九州発電株式会社	3,950,000 円
	グリーンシティこばやし株式会社	2,000,000 円

└ 施策目標(2) 労働力の確保と雇用機会の創出

└ 具体的施策 27. 地場人材の活用と人材育成事業

事業名	熱中小学校プロジェクト	
寄 附	株式会社内田洋行	500,000 円

基本目標2 肝付町への新しいひとの流れをつくる

└ 施策方針1 魅力あるまち資源の活用及び整備からひとの流れにつなげる

└ 施策目標(1) 多様な組織との協働や交流を通じたにぎわいの創出【重点】

└ 具体的施策 (追加) 遊休施設の利活用による多様な人(組織)の交流

事業名	熱中小学校プロジェクト(再掲)	
寄 附	株式会社内田洋行	500,000 円

基本目標4 時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

└ 施策方針1 地域性を活かした個性あるまちづくり

└ 施策目標(2) ICT 機器を利用した授業展開

└ 具体的施策 53. 電子黒板、タブレットを全教室、全児童生徒に配備

事業名	中学校指導者用デジタル教科書購入事業	
寄 附	九州発電株式会社	1,050,000 円

※ 熱中小学校プロジェクトに係る株式会社内田洋行からの寄附額は500,000円。